

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月30日
【事業年度】	第29期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	19,741,238	20,523,336	19,606,917	19,587,673	19,627,544
経常利益 (千円)	520,248	302,151	272,325	303,935	295,703
当期純利益 (千円)	290,965	134,316	163,413	143,514	131,060
包括利益 (千円)	-	-	163,304	143,777	131,078
純資産額 (千円)	2,239,102	2,282,424	2,354,752	2,407,559	2,447,657
総資産額 (千円)	5,825,743	5,680,171	5,797,722	5,823,072	5,819,970
1株当たり純資産額 (円)	174.77	178.15	183.79	187.92	191.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.71	10.48	12.75	11.20	10.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	40.2	40.6	41.3	42.1
自己資本利益率 (%)	13.6	5.9	7.0	6.0	5.4
株価収益率 (倍)	9.0	18.4	13.9	21.8	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,693	414,685	380,932	548,131	223,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,940	218,835	26,353	157,190	28,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,601	132,738	191,150	245,112	170,793
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	695,295	758,406	974,542	1,120,371	1,144,359
従業員数 (人)	167	190	176	173	176
(外、平均臨時雇用者数)	(412)	(443)	(430)	(447)	(452)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	19,753,206	20,528,582	19,614,535	19,595,331	19,637,037
経常利益 (千円)	517,881	306,208	269,966	298,175	290,663
当期純利益 (千円)	288,784	138,557	161,236	137,933	126,202
資本金 (千円)	320,300	320,300	320,300	320,300	320,300
発行済株式総数 (千株)	12,812	12,812	12,812	12,812	12,812
純資産額 (千円)	2,221,764	2,269,327	2,339,478	2,386,704	2,421,944
総資産額 (千円)	5,838,273	5,674,594	5,791,330	5,813,137	5,805,289
1株当たり純資産額 (円)	173.41	177.13	182.60	186.29	189.04
1株当たり配当額 (円)	7.10	7.10	7.10	7.10	7.10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.54	10.81	12.58	10.77	9.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	40.0	40.4	41.1	41.7
自己資本利益率 (%)	13.6	6.2	7.0	5.8	5.2
株価収益率 (倍)	9.1	17.8	14.1	22.7	22.5
配当性向 (%)	31.5	65.7	56.4	65.9	72.1
従業員数 (人)	166	189	175	172	175
(外、平均臨時雇用者数)	(412)	(443)	(430)	(447)	(452)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

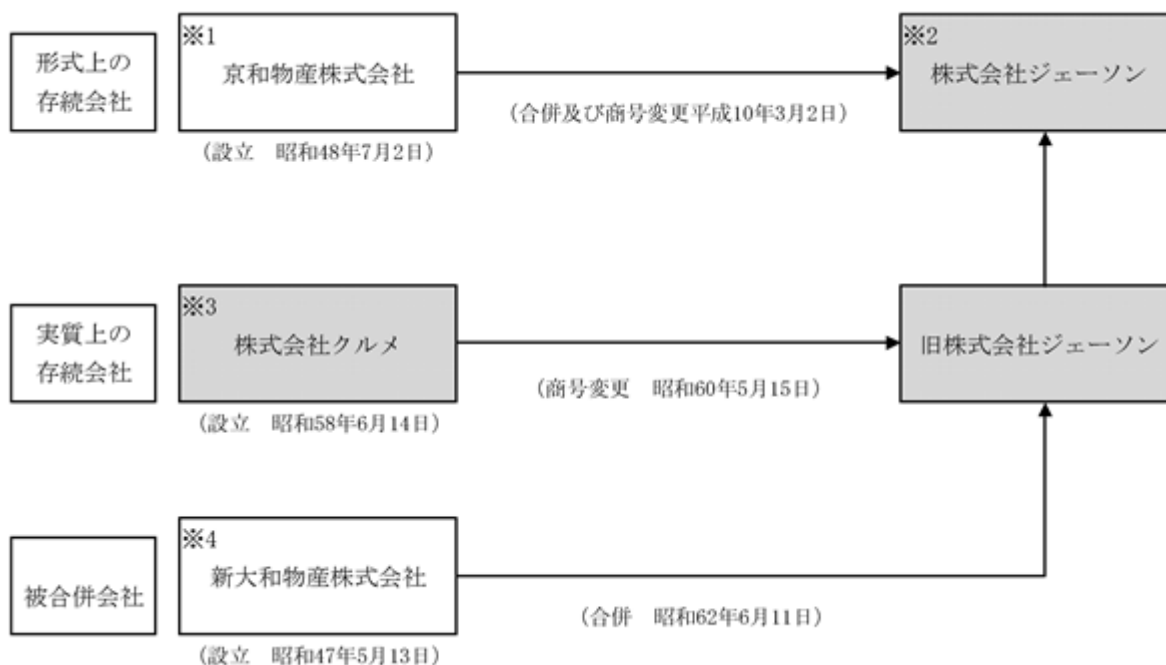
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

はじめに

当社（昭和48年7月2日設立、平成10年3月2日京和物産株式会社から株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号、額面金額500円）は株式会社ジェーソン（昭和58年6月14日設立、昭和60年5月15日株式会社クルメから株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号、額面金額5万円、以下「旧株式会社ジェーソン」という）の株式の額面金額を変更するため平成10年3月2日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は事業全体の一部を担っていたのみであり、法律上消滅した旧株式会社ジェーソンが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載いたします。



- 1 京和物産株式会社
本店：千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号
- 2 株式会社ジェーソン
本店移転：昭和63年11月1日
本店：千葉県流山市南流山一丁目1番12号
本店移転：平成2年10月1日
本店：千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号
市町合併：平成17年3月28日
本店：千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
- 3 株式会社クルメ
本店：埼玉県川口市青木五丁目11番11号
- 4 新大和物産株式会社
本店：千葉県松戸市松戸2289番地

年月	事項
昭和58年 6月	埼玉県川口市青木五丁目11番11号に衣料品、日用雑貨品等を販売する株式会社クルメを資本金10,000千円で設立。
昭和59年12月	埼玉県和光市にディスカウント・ストア ジェーソン和光店(1号店)を開店、営業開始。
昭和60年 5月	商号を株式会社ジェーソンに変更。
昭和62年 6月	千葉県松戸市松戸2289番地の新大和物産株式会社を合併。
昭和63年11月	千葉県流山市南流山一丁目1番12号に本店移転。
平成元年 5月	商品仕入を目的に千葉県東葛飾郡沼南町に100%出資の子会社株式会社スパイラルを資本金90,000千円で設立。
平成2年10月	千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号に本店移転。
平成6年 2月	社内のコンピュータシステムを従来の汎用コンピュータからパソコン主体の社内LANシステムに全面切替え。
平成10年 3月	千葉県東葛飾郡沼南町の京和物産株式会社を形式上の存続会社として、実質上の存続会社株式会社ジェーソンを合併、形式上の存続会社の商号を株式会社ジェーソンと変更。
平成11年 5月	東京都葛飾区に現在展開のパラエティ・ストアのモデルとなるジェーソン葛飾白鳥店(15号店)を開店、営業開始。
平成13年 4月	商品の自動補充システムJIOSを社内で開発、全店全部門で本格運用開始。
平成17年12月	埼玉県鳩ヶ谷市にジェーソン鳩ヶ谷里店(50号店)を開店、営業開始。
平成19年 3月	千葉県鎌ヶ谷市にジェーソン東鎌ヶ谷店(60号店)を開店、営業開始。
平成19年 4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成20年 2月	千葉県船橋市にジェーソン船橋習志野台店(70号店)を開店、営業開始。
平成21年 1月	千葉県松戸市にジェーソン松戸河原塚店(80号店)を開店、営業開始。
平成21年11月	埼玉県北本市にジェーソン北本店(90号店)を開店、営業開始。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年 6月	埼玉県吉川市にジェーソン吉川店(100号店)を開店、営業開始。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3【事業の内容】

当社グループの概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジェーソン）及び子会社1社（株式会社スパイラル）で構成されており、当社は消耗頻度の高い家庭用必需品の総合小売を主な事業の内容とし、また一部ではフランチャイズ展開もしております。

子会社は、当社業務を補完するための商品調達を主な業務として行っております。したがって、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、子会社の主要取引先はグループ会社となっております。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の記載を省略しております。

商品部門の区分は次のとおりであります。

衣料服飾・インテリア・・・紳士衣料、子供衣料、婦人衣料、肌着・靴下類、靴鞆傘ベルト、寝具室内装飾品
日用品・家庭用品・・・家庭電化製品、家事調理用品、時計・メガネ、カメラ、玩具・ホビー、文具、
カー用品、スポーツ・レジャー用品、自転車、日曜大工品、園芸、キッチン用品、化粧雑貨、洗剤・清掃用品、ペット用品、ベビー用品

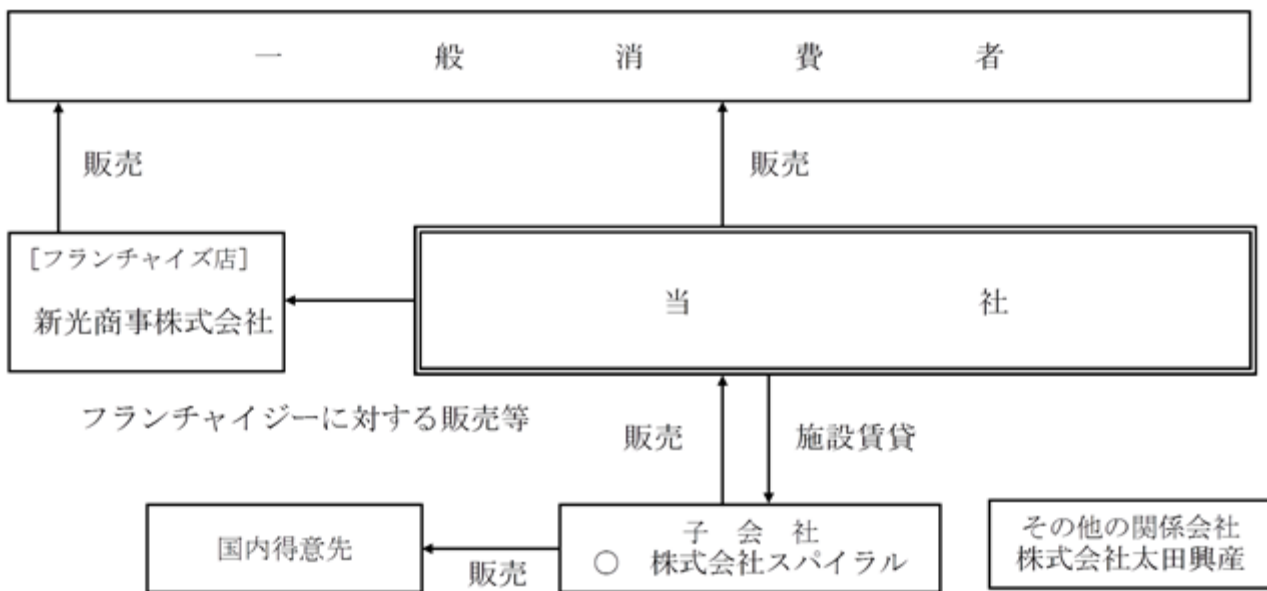
食料品・・・食料品全般、加工肉（生鮮食品は除く）

酒類・・・酒類全般

その他商品・・・煙草、催事

その他営業収入・・・ロイヤリティ、受取物流費、テナント賃料等

[事業系統図]



印は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)スパイラル(注)	千葉県柏市	90	卸売業	所有 100	従業員1名出向 当社へ商品供給 している。 役員の兼任3名 当社と施設賃貸 借及び業務委託 契約を締結して いる。
(その他の関係会社) (株)太田興産	東京都葛飾区	100	不動産賃貸業	被所有 32.97	当社役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	176(452)
合計	176(452)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175(452)	34.9	9.8	3,805,629

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	175(452)
合計	175(452)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

- | | |
|-----------|------------------|
| (イ) 名称 | ジェーソン労働組合 |
| (ロ) 上部団体 | UIゼンセン同盟 |
| (ハ) 結成年月日 | 昭和63年3月7日 |
| (ニ) 組合員数 | 平成26年2月28日現在766名 |

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、現政権の金融緩和政策による円安基調への転換により、製造業や輸出関連企業を中心に景気回復の期待感から株価が上昇したものの、そのほかの産業については未だ景気回復と言える景況感ではなく、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、物価上昇への懸念や電気料金の値上がり等の生活の先行き不安から、消費者の低価格志向・節約志向への意識は依然として強く、商品の低価格化やローコスト経営に継続して取り組まなければならない経営環境となっております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店は、平成25年6月に埼玉県行田市の「行田店」、7月に千葉県市原市の「市原辰巳台店」、9月に東京都武蔵村山市の「武蔵村山学園店」、また千葉県成田市の「成田店」が開店し、計4店舗であります。また、当連結会計年度における閉鎖店舗は、平成25年4月に千葉県白井市の「白井店」、7月に埼玉県越谷市の「越谷赤山店」が開店し、計2店舗であります。これらにより、当連結会計年度末の直営店舗数は86店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,627,544千円（前期比100.2%）、営業利益は243,358千円（前期比97.5%）、経常利益は295,703千円（前期比97.3%）、当期純利益は131,060千円（前期比91.3%）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ23,987千円増加し1,144,359千円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は223,219千円（前期比40.7%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上およびたな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は28,437千円（前年比18.1%）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付金の回収等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は170,793千円（前期比69.7%）となりました。これは主に借入金の返済、リース債務の返済および配当金の支払等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	397,905	97.2
日用品・家庭用品	3,565,016	103.4
食料品	9,198,517	101.5
酒類	1,410,627	95.9
その他商品	3,409	95.4
小売事業小計	14,575,475	101.3
その他営業収入	297,717	96.4
合計	14,873,193	101.2

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	580,360	95.6
日用品・家庭用品	4,786,358	101.1
食料品	11,507,129	100.8
酒類	1,589,640	95.7
その他商品	4,748	96.6
小売事業小計	18,468,237	100.2
その他営業収入	1,159,306	99.7
合計	19,627,544	100.2

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
千葉県	6,953,181	98.4
東京都	5,789,550	101.7
埼玉県	3,726,107	104.0
茨城県	1,849,650	96.3
栃木県	149,748	93.1
小売事業小計	18,468,237	100.2
その他営業収入	1,159,306	99.7
合計	19,627,544	100.2

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度における日本経済は、現政権の金融緩和政策による円安基調への転換により、製造業や輸出関連企業を中心に景気回復の期待感から株価が上昇したものの、そのほかの産業については未だ景気回復と言える景況感ではなく、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、物価上昇への懸念や電気料金の値上がり等の生活の先行き不安から、消費者の低価格志向・節約志向は依然として強く、商品の低価格化やローコスト経営に継続して取り組まなければならない経営環境となっております。

そのような中で当社グループは経営の基本方針に基づき以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 業種業態を越えた競合

当社のような小商圏型店舗に対するニーズは今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圏に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット、ディスカウントストア、大手GMSの小型安売り店舗等業種業態を越えた競合はますます激化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”のチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションをさらに追求してまいります。

(2) コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、一例を挙げますと店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コンプライアンスに関わる諸問題について、社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、役職者全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況や株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の事項等があります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成26年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループは主に、消耗頻度の高い家庭用必需品を「ジェーソン」店舗にて消費者に販売しております。営業店舗は、小商圏を対象として、消耗頻度の高い非食品及び加工食品を低価格帯で幅広く揃えた、利便性の高い小規模店舗というコンセプトにより展開しております。

店舗の運営においては、当社グループはローコストオペレーション、商品政策等による差別化を図っていく方針ですが、取扱商品はコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等の異なる業態と重複するものも多く、これらの業態と競合しております。

今後、業種業態の垣根を越えた競合が激化した場合には、売上高の低下または採算の悪化等により、当社グループの業績は変動します。

(2) 業績の変動要因

「ジェーソン」店舗を運営する当社（本書提出会社）の業績は、下表のように推移しております。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	19,753,206	20,528,582	19,614,535	19,595,331	19,637,037
経常利益 (千円)	517,881	306,208	269,966	298,175	290,663
当期純利益 (千円)	288,784	138,557	161,236	137,933	126,202

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第25期は、増収にもかかわらず粗利益率が悪化し、販売費及び一般管理費が増大したことにより、減益となりました。

第26期は、前期に続き増収減益となり、実質3店舗の増加が売上高に貢献しましたが、店舗営繕の増加等により減益となりました。

第27期は、大震災の影響により営業時間を短縮した結果、減収となり経常利益も減益となりましたが、当期純利益は税金費用が減少し増益となりました。

第28期は、わずかに減収するも販売費及び一般管理費の圧縮により、経常利益は増益となりましたが、当期純利益は減益となりました。

第29期は、増収でしたが、粗利益率が悪化し、減益となりました。

(3) 商品仕入に伴うリスク

当社グループにおける商品の仕入ルートとしましては、国内のメーカー、商社等からの安定的な供給に加え、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を相対的に低価格で買い付ける場合もあります。この結果、消費者に対しては価格訴求力のある商品を販売でき、かつ当社グループも適切な粗利益を確保するという経営方針の実現を図っております。しかし、後者のような低価格でのスポット仕入の機会が減少した場合には、当社グループの商品の価格優位性または採算が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また仕入先の選定に際しては細心の注意を払っておりますが、品質に問題のある商品を仕入れ、店舗において販売した場合には、当社グループの信用力の低下、あるいは返品等に伴う損失が発生する可能性があります。

(4) 出店地域等

平成26年5月30日現在、「ジェーソン」店舗の出店状況は、直営店87店（千葉県29店、東京都27店、埼玉県22店、茨城県8店、栃木県1店）及びFC店2店となっております。

現在、全店舗への商品の配送は、千葉県柏市にある共配センターから行っており、当面の出店予定地域としましても共配センターから2時間以内に商品配送できる地域を考えております。

将来、当社グループの業容の拡大に伴い、出店地域を広範囲に選定するようになった場合は、新たな物流委託先との契約が必要であり、配送時間またはコスト面で効率性が損なわれる可能性があります。

また出店先の選定については店舗の採算性をもっとも重視しており、初期投資額、入居保証金や賃借料等の出店条件、敷地面積、店舗面積、商圏人口等を考慮しておりますが、上記の出店条件等に合致する物件がない場合、出店計画を変更することもあるため、これに伴って当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金への依存度

当社グループは出店資金及び運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。平成26年2月末現在、連結貸借対照表における長期及び短期借入金の合計額は731,546千円であり、これは連結純資産の0.30倍に相当しますが、将来の金利の変動を含む経営環境等の変化によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）等による規制について

小売店舗の出店においては、大店立地法の規制があります。規制される項目の主なものは、駐車場・駐輪場の収容台数、荷捌き施設の面積及び時間帯、駐車場の出入り口の位置、開店時刻及び閉店時刻等と多岐にわたっております。当社グループも店舗網の拡大を図るためには出店等につき店舗面積によっては「大店立地法」の規制の対象になる可能性があり、経営計画に遅れが出る可能性があります。しかしながら、当社グループが平成10年以降注力し、今後の店舗展開を計画しているバラエティ・ストアは、その対象面積以下である関係上、その影響は小さいものと考えています。

また、上記以外にも当社グループが出店する建築物については都市計画法や建築基準法による規制があり、これらに違反することは一義的には建築物の家主の法令違反となりますが、当社グループも店舗の撤退や改築による休店等の形で影響を受けることがあります。

官公庁の許認可及び免許登録が必要とされる項目について

a．食品衛生法に基づく食品営業許可

食品販売に伴う衛生上の危害発生防止及び公衆衛生の向上・推進を図る見地から、食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。新店の場合は、新規での営業許可申請となりますが、既存店につきましては6～7年に一度更新が必要とされます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合、その内容によっては、食品販売や乳製品販売に支障をきたし、経営計画に遅れが出る可能性があります。

b．たばこ事業法に基づく許可

たばこの販売には、生産者及び販売者の健全な発展と租税の安定的確保に貢献することを目的に、財務局長の許可を得ることが定められております。許可には、大規模小売店舗（売場面積400㎡以上）向けの特定小売販売業許可と一般小売店舗向けの一般小売販売業許可の2種類があり、当社の取得状況は特定小売販売業許可1店舗であります。また、たばこ販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者喫煙禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては罰則が課されているだけでなくたばこ販売免許の取消しもあり得ます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に遅れが出る可能性があります。

c．酒税法に基づく免許

酒類の販売には、酒税の保全上、酒類の需要と供給を維持することを目的に、所轄税務署長の免許を得ることが定められております。酒類販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者飲酒禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては厳しい罰則が課されているだけでなく酒類販売免許の取消しもあり得ます。万が一、そのような処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に支障をきたす可能性があります。

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」による規制について同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化（リサイクル）を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。

当社は小売業の特定事業者該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・紙容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の排出量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。

なお、平成19年4月からの改正法の施行により、前年度において容器包装を用いた量が50トン以上の小売業は年1回の定期報告及び容器包装の使用の合理化のための取組が義務付けられることとなっております。当社グループはこれらの法規制の対象となるため対応しておりますが、このために追加で費用が発生する可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当社各店舗を利用する顧客が自転車などの商品購入の際に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。当社が知り得た情報については、不正侵入防止や保管状況の徹底、データへのアクセス制限など個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、万一、社外からの侵入や社内管理体制の問題から、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社への信用低下や損害賠償請求等によって当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ（FC）店の展開

当社グループは平成26年5月30日現在、1社（2店舗）とFC契約を締結しておりますが、現在、当社グループにおいては新規フランチャイジーの募集は行っていないため、FC店からは今後、大幅な収益の増加は見込んでおりません。

(8) 人材の確保及び育成

当社グループにおいては、店舗数の拡大に伴う人材の確保及び育成は重要な課題となっております。特に店長クラスの優秀な人材が確保または育成できなかった場合には、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候・異常気象・災害等について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売は、天候不順や異常気象により、販売数量の計画差異が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 敷金・保証金等の与信管理、債権管理について

当社グループは、店舗等の物件の賃借に際し、登記簿謄本の入手による権利関係の確認をはじめとする当該物件に関する情報の調査収集を行うと共に、契約内容の詳細検討（賃貸価格、敷金とその他諸条件（事業用定期借地契約または普通建物賃貸借契約）、契約開始日と契約期間、解約に関する諸条件（敷金・原状回復）等）を行っております。当社は、積極的な出店によって多額の敷金・保証金を計上しておりますが、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難になる可能性があります。また、当社都合による中途解約においては、当社が締結している長期賃貸借契約の契約内容によっては、返還されない可能性があります。平成26年2月末の敷金及び保証金残高は950,136千円であります。

(11) 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産については、前連結会計年度に比べ3,101千円減少して5,819,970千円（前期比99.9%）となりました。これは主に、商品102,553千円の増加および長期貸付金61,224千円の減少等によるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べ43,200千円減少して3,372,313千円（前期比98.7%）となりました。これは主に、長期借入金122,798千円の減少等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ40,098千円増加して2,447,657千円（前期比101.7%）となりました。これは主に、利益剰余金が40,096千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高については、主に新規出店4店舗の影響もあり前連結会計年度末に比べ39,870千円増加して、19,627,544千円(前期比100.2%)となりました。

販売費及び一般管理費については、退職給付費用の減少等により、12,615千円減少の4,613,546千円(前期比99.7%)となりました。

営業外収益については、固定資産賃貸料等により57,969千円(前期比90.1%)となり、営業外費用については、支払利息等により5,623千円(前期比56.1%)となりました。

特別利益については、貸倒引当金戻入額により57,000千円(前期比-%)となり、特別損失については、減損損失及び災害による損失により91,297千円(前期比284.9%)の計上となりました。

以上の要因により、当連結会計年度は、当期純利益131,060千円(前期比91.3%)の計上となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり、その総額は107,682千円であり、建物及び構築物が60,170千円、車両運搬具が773千円、工具器具備品が9,423千円、リース資産が37,315千円であります。なお、当連結会計年度において、90,159千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					売場面積(m ²)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計		
千葉県 柏沼南店(柏市) 他28店舗	小売事業	販売設備	218,608	661,816 [4,458.15] (55,373.65)	21,774	10,709	912,909	18,733.06	30 (159)
東京都 葛飾白鳥店 (葛飾区)他26店舗	小売事業	販売設備	66,414	- (36,469.21)	8,123	4,861	79,399	12,874.22	26 (136)
埼玉県 和光店(和光市) 他20店舗	小売事業	販売設備	36,497	- (32,459.78)	6,210	6,500	49,207	10,269.42	19 (103)
茨城県 新取手店 (取手市)他7店舗	小売事業	販売設備	164,475	110,138 [4,010.23] (25,897.31)	1,163	1,160	276,937	6,485.68	10 (43)
栃木県 小山店(小山市)	小売事業	販売設備	1,347	- (1,781.00)	-	159	1,506	499.20	1 (4)
本部その他	全社共通	-	213,390	145,909 [1,661.02]	18,201	15,776	393,276	-	89 (7)

- (注) 1. 事業所名のうち「本部その他」は、本部、資産除去債務に関する除去費用、管理設備及び投資不動産であります。なお、投資不動産は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 土地については、自社所有面積を〔 〕で、賃借面積を()で記載しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
6. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。
7. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
小売事業	販売設備	5年	11,083	-	所有権移転外 ファイナンス・リース取引

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、主に店舗の出店の際に発生するものでありますが、現状における出店の形態は「空き店舗の賃借」を主体に考えておりますので、小額なものでありかつ修繕費等に組み込まれる費用のものが多く状況となっております。

また、資金の調達方法に際しましても、小額な投資であるがゆえに、新規に調達すべき範囲がなく、自己資金で賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注)	6,406,000	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(注)平成17年8月31日付にて1:2の株式分割を実施しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	9	2	2	1,157	1,182	-
所有株式数 (単元)	-	61	444	43,648	97	58	83,803	128,111	900
所有株式数の 割合(%)	-	0.05	0.35	34.07	0.08	0.04	65.41	100	-

(注)自己株式270株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,224,800	32.97
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	319,720	2.49
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
上條 資男	山梨県中巨摩郡昭和町	60,000	0.46
齋藤 陸郎	東京都足立区	59,000	0.46
計	-	11,275,620	88.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,900	128,109	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,109	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	16,936
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	270	-	270	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社の配当につきましては、原則として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

第29期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7.10円(配当総額90,963千円)の配当支払いを平成26年5月29日開催の定時株主総会において決議し、実施しました。この結果、第29期の配当性向は72.1%となりました。内部留保資金につきましては、店舗開発等に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	309	233	220	347	280
最低(円)	197	179	133	157	200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	235	248	231	233	246	237
最低(円)	216	220	219	223	225	221

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 兼会長 (代表取締役)	営業本部長	太田 万三彦	昭和32年1月14日生	昭和60年5月 当社代表取締役専務 昭和63年3月 (有)太田興産(現株)太田興産) 代表取締役(現任) 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成2年7月 京和物産(株)代表取締役 平成2年8月 (株)スパイラル代表取締役 平成7年6月 三谷商事(株)取締役 平成10年3月 京和物産(株)と合併、当社代表 取締役 平成15年5月 当社取締役会長 平成17年8月 (株)スパイラル取締役 平成20年2月 当社代表取締役社長兼会長 平成23年4月 当社代表取締役社長兼会長兼 営業本部長(現任)	(注)3	4,512,000
取締役	店舗開発本部長 兼経営企画室長	板谷 浩志	昭和26年8月20日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現株)みずほ銀 行)入社 平成16年12月 当社入社 平成16年12月 経営企画室長 平成18年5月 取締役経営企画室長 平成18年8月 取締役管理本部長 平成20年5月 (株)スパイラル取締役 平成21年3月 取締役店舗開発本部長兼 経営企画室長(現任) 平成24年5月 (株)スパイラル代表取締役(現 任)	(注)3	2,000
取締役	管理本部長兼 経理財務部長	斎藤 重幸	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 (株)箕輪不動産入社 平成13年2月 当社入社 平成15年2月 経理部長 平成19年5月 取締役経理部長 平成21年3月 取締役管理本部長兼 経理財務部長(現任)	(注)3	6,600
取締役	非常勤	勢能 志彦	昭和26年12月18日生	昭和53年1月 セノー(株)入社 平成17年6月 セノー(株)代表取締役 平成22年9月 (有)サーフテクノ代表取締役 (現任) 平成23年7月 (有)桂香園代表取締役(現任) 平成23年7月 (有)キュービックプロダクショ ン代表取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	上條 資男	昭和13年2月22日生	昭和29年2月 (株)オギノ入社 平成3年7月 当社入社 平成7年6月 常務取締役 平成15年2月 常勤監査役(現任) 平成15年2月 (株)スパイラル監査役(現任)	(注)4	60,000
監査役	非常勤	岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和59年11月 司法試験合格 昭和62年4月 東京第一弁護士会登録 平成11年4月 日弁連人権擁護委員 平成16年4月 東京三会法律相談連絡協議会 議長 平成18年5月 監査役(現任)	(注)5	2,000
監査役	非常勤	宮本 啓一郎	昭和33年9月7日生	昭和59年10月 監査法人朝日会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)入社 平成6年1月 宮本公認会計士事務所開設 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 監査役(現任)	(注)5	-
計						4,582,600

- (注) 1. 取締役勢能志彦は、社外取締役であります。
2. 監査役岡本政明及び監査役宮本啓一郎は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 平成24年 5 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方

当社は日本においてバラエティ・ストアという業態のチェーン展開を行うことにより、日々の暮らしに密着した大衆実用品を徹底した安価で提供し、消費者の生活を守り育てることを企業理念としております。

また、その実現のため、企業価値の最大化をめざし、経営戦略の策定、迅速な意思決定を行っており、コーポレート・ガバナンスにつきましても経営の最も重要な課題のひとつと捉えております。

当社は、透明かつ公正な経営を最優先に考えコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をめざし、株主総会や取締役会の充実、監査役会の機能強化、また積極的な情報開示を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は、会社機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。取締役会は、代表取締役の業務執行の監督及び監視を行っております。監査役会は、取締役会の業務執行の監督について監査を行う体制を執っております。

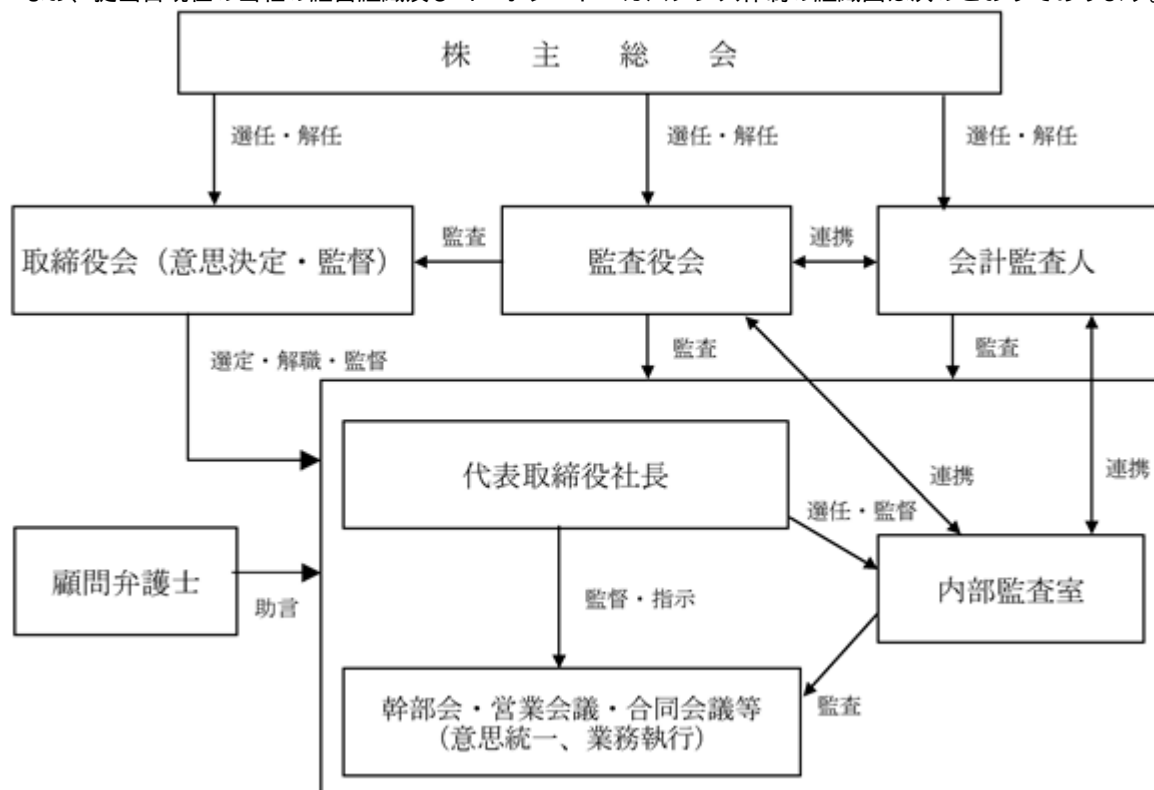
当社の取締役会は、提出日現在4名（うち1名は社外取締役）で構成しており、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、経営環境の変化に即応するため毎月定例で開催しております。

この他に、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を招集し、付議すべき議案について機動的に審議しております。以上のことにより、取締役会での審議検討は各取締役によって十分な意見交換がなされており、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が保たれております。また、コーポレートガバナンスの強化を図るために社外取締役を1名選任しております。

監査役会は3名で構成されており、1名は常勤監査役であり2名は社外監査役であります。経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として月1回以上定期的に会合を開いており、コーポレート・ガバナンスまたコンプライアンス等の観点から、取締役の業務執行を監視監督しております。各監査役は、毎回の取締役会にて議案の審議、決裁の詳細を傍聴し、必要に応じ意見を述べております。

以上のように、経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

なお、提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムに関する基本方針について

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの一環として「内部監査室」を設置しており、経営活動の全般について、方針・計画・手続きの妥当性及業務執行の有効性等について内部監査を実施しており、社内業務改善に向け具体的な助言・勧告を行って行く。

社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス管理体制の構築及び維持向上を図る。

経営の透明性とコンプライアンス経営の観点から、法律顧問契約を締結している弁護士に、日常発生する法律諸問題について助言と指導を適時受ける。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報を文書規程に従い適切に保全・管理する。

情報の不正使用及び漏洩を防止するべく、主としてシステム面からアクセス権の制限、パスワード利用等の効果的な情報セキュリティ施策を推進する。

個人情報の管理については、法令・ガイドライン等を遵守するとともに、マニュアルや内部監査等の活用によって管理意識の浸透とモラル意識の向上に努める。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、研修やマニュアルの作成・配布・教育・訓練等を必要に応じ行う。

新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は速やかに対応責任者となる取締役を定め、リスクに対する未然防止や個別の対応・再発防止に取り組む。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時の取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行う。

「迅速かつ確かな経営及び執行判断」を補完するものとして、常勤役員及び幹部社員を構成員とする定例の幹部報告会を毎週1回、その他必要ある場合は随時開催して、関係会社を含めた経営課題についての報告を行う。

将来の事業環境を踏まえ、中期経営方針及び各年度ごとの全社的な業務執行方針と予算を策定し、各部門においては目標達成の活動状況を代表取締役定期的に報告する。

e．当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、担当部門において子会社の経営及び業績を管理するとともに、業務面についても適正を確保する体制をとる。

年度予算制度に基づきグループ全体の予算・業績管理を実施する。

グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、担当取締役が他の取締役に呼びかけ、必要に応じ会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みを設ける。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務の補佐すべき使用人はいないが、今後、監査役からの要請に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換する。なお、監査役スタッフは兼務も可能とするが、その任命、異動、評価、懲戒は、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該職務を遂行する場合には取締役からの指揮命令は受けないものとする。

g．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は下記事項を速やかに監査役に報告する。

当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定

当社及びグループ会社の業績状況

内部監査室が実施した監査結果

法令その他に違反する恐れのある事項

その他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき

h．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室は、内部監査活動の状況と結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を常勤監査役に対して遅滞なく報告する。

代表取締役と常勤監査役にて、月1回程度意見交換を行う

監査役会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う。

い．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社における内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部統制上、内部監査機能は特に重要な機能であると認識しております。内部監査を行う部門としましては代表取締役の指示のもと、内部監査室がその任にあたり、専任である1名が年間計画に基づき、各部門の監査を実施しております。監査結果は、直接代表取締役に文書で報告されております。被監査部門に対しては、代表取締役名での改善指示書を発し、その後遅滞なく改善状況報告書を提出させることにより、内部統制システムを充実させ、内部監査の実効性を確保しております。常勤監査役に対しても、改善指示及び改善状況報告を定期的に行っております。

また、常勤監査役及び社外監査役は、取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取し、営業報告の聴取や重要な決議資料や会計資料の閲覧などを適宜行っております。このほか、監査役は、会計監査人と定期的に協議を行い、監査内容について意見交換を行っており、それぞれの相互連携が図られております。

二．会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	関与継続年数
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 筆野 力	-
	指定有限責任社員業務執行社員 小出 健治	-

(注) 関与継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 11名 その他 6名

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。また社外取締役及び社外監査役は、当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。なお、社外取締役勢能志彦氏が、代表取締役を兼職している有限会社サーフテクノ、有限会社桂香園及び有限会社キュービックプロダクションと当社との間には、特別な関係はありません。

社外取締役勢能志彦氏は小売業界における豊富な経営経験と幅広い見識を当社の経営に活かすことができると判断し選任したものであります。また、社外監査役2名のうち、岡本政明氏は弁護士資格を有してることから法律に関する相当程度の知識を有しており、宮本啓一郎氏は公認会計士の資格を有してることから財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、当社の経営の監督とチェック機能及び独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができると判断し選任したものであります。なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として特段定めたものはありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものであることを選任基準としております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、内部統制部門、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、社外取締役及び社外監査役に対し、必要に応じて、それぞれ統制の執行状況、監査の状況を報告することとしております。

へ．顧問弁護士

当社は、法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、事業活動に伴う各種のリスクに適切に対応すべく「リスク管理委員会」を設置し、体制を整えております。当社をめぐる主要なリスク要因を抽出し、それぞれのリスクに対する予防策及び事後対策を策定しております。また、リスク管理の活動は各部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行わせるとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備としては、市民生活の秩序や安全に脅威を及ぼし、健全な経

済活動に障害となる反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、規程の改定や契約書の見直し等社内体制の整備、社員教育やセミナー参加等を行い、反社会的勢力ならびに団体による不当な要求には断固とした態度でこれを拒絶する方針であり、また、反社会的勢力による不当な要求に対しては、総務人事部を対応統括部署として、警察、各都道府県の暴力団追放センターおよび弁護士、その他外部の専門機関との緊密な連携により、関係部門と協議の上、即時対応しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,004	75,466	-	-	17,537	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,980	7,200	-	-	780	1
社外役員	5,808	5,300	-	-	508	3

(注) 1．基本報酬の金額については、当期の支給額であり、退職慰労金の金額については、当期の役員退職慰労引当金の繰入額であります。

- 2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
- 3．当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。
- 4．当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会決議に基づく総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。なお、株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額は月額20,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与と相当額を除く)であります。(平成15年5月27日第18期定時株主総会決議)

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、監査役の協議で決定いたします。なお、株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額は月額5,000千円以内であります。(平成17年5月27日第20期定時株主総会決議)

役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 1,191千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,700	1,162	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,700	1,191	取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 経営の一層の透明性を確保し、経営監視機能を強化するため、平成25年5月28日開催の定時株主総会において1名の社外取締役を選任いたしました。
- (ロ) 当事業年度において、取締役会は12回開催され、経営に関する重要事項を決議するとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役会は12回開催され、監査の方針や監査役の職務執行について決定するなど、監査体制の充実に努めております。なお、社外監査役は、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役の取締役会及び監査役会への出席状況は、次のとおりであります。

区分	氏名	取締役会		監査役会	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	勢能 志彦	12	100	-	-
社外監査役	岡本 政明	12	100	12	100
社外監査役	宮本 啓一郎	12	100	12	100

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数足を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,909	1,197,903
売掛金	121,938	116,770
商品	1,242,467	1,345,020
貯蔵品	12,085	13,018
繰延税金資産	29,600	30,167
その他	174,645	140,415
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,730,586	2,843,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,841,421	1,859,199
減価償却累計額	1,124,775	1,166,253
建物及び構築物(純額)	716,645	692,945
土地	896,995	811,995
リース資産	138,927	176,243
減価償却累計額	90,389	120,771
リース資産(純額)	48,538	55,472
建設仮勘定	4,341	-
その他	222,166	216,258
減価償却累計額	171,886	177,090
その他(純額)	50,280	39,168
有形固定資産合計	1,716,801	1,599,581
無形固定資産	160,726	167,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162	1,191
長期貸付金	105,850	44,625
敷金及び保証金	947,741	950,136
繰延税金資産	56,158	53,470
その他	180,045	179,175
貸倒引当金	76,000	19,000
投資その他の資産合計	1,214,957	1,209,599
固定資産合計	3,092,486	2,976,734
資産合計	5,823,072	5,819,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,598,321	1,583,324
短期借入金	1 103,751	1 126,672
1年内返済予定の長期借入金	1 407,444	1 458,270
リース債務	29,715	25,817
未払法人税等	86,259	98,250
賞与引当金	31,158	30,031
資産除去債務	2,750	-
その他	429,428	395,998
流動負債合計	2,688,828	2,718,364
固定負債		
長期借入金	1 269,402	1 146,604
リース債務	22,379	33,143
退職給付引当金	109,543	122,065
役員退職慰労引当金	179,683	198,509
資産除去債務	127,492	136,111
その他	18,183	17,513
固定負債合計	726,685	653,948
負債合計	3,415,513	3,372,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,827,276	1,867,373
自己株式	34	50
株主資本合計	2,407,142	2,447,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	435
その他の包括利益累計額合計	416	435
純資産合計	2,407,559	2,447,657
負債純資産合計	5,823,072	5,819,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	19,587,673	19,627,544
売上原価	14,711,919	14,770,639
売上総利益	4,875,754	4,856,904
販売費及び一般管理費	¹ 4,626,161	¹ 4,613,546
営業利益	249,592	243,358
営業外収益		
受取利息	8,950	8,544
受取手数料	23,983	20,623
固定資産賃貸料	20,565	19,056
情報提供料収入	5,876	5,914
その他	4,998	3,831
営業外収益合計	64,373	57,969
営業外費用		
支払利息	4,971	3,763
固定資産賃貸費用	1,586	1,514
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	471	345
営業外費用合計	10,029	5,623
経常利益	303,935	295,703
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	² 57,000
特別利益合計	-	57,000
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,597	-
減損損失	⁴ 30,443	⁴ 90,159
災害による損失	-	⁵ 1,138
特別損失合計	32,040	91,297
税金等調整前当期純利益	271,895	261,406
法人税、住民税及び事業税	76,250	128,234
法人税等調整額	52,130	2,110
法人税等合計	128,380	130,345
少数株主損益調整前当期純利益	143,514	131,060
当期純利益	143,514	131,060

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,514	131,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	18
その他の包括利益合計	263	18
包括利益	143,777	131,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,777	131,078
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	1,774,726	27	2,354,599
当期変動額					
剰余金の配当			90,964		90,964
当期純利益			143,514		143,514
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	52,550	6	52,543
当期末残高	320,300	259,600	1,827,276	34	2,407,142

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153	153	2,354,752
当期変動額			
剰余金の配当			90,964
当期純利益			143,514
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	263	263
当期変動額合計	263	263	52,806
当期末残高	416	416	2,407,559

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	1,827,276	34	2,407,142
当期変動額					
剰余金の配当			90,963		90,963
当期純利益			131,060		131,060
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	40,096	16	40,079
当期末残高	320,300	259,600	1,867,373	50	2,447,222

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	416	416	2,407,559
当期変動額			
剰余金の配当			90,963
当期純利益			131,060
自己株式の取得			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18	18
当期変動額合計	18	18	40,098
当期末残高	435	435	2,447,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,895	261,406
減価償却費	135,648	136,145
減損損失	30,443	90,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,000	57,000
賞与引当金の増減額(は減少)	34	1,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,340	12,521
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,186	18,826
受取利息	8,950	8,544
支払利息	4,971	3,763
有形固定資産売却損益(は益)	1,597	-
売上債権の増減額(は増加)	580	5,167
たな卸資産の増減額(は増加)	12,292	103,486
仕入債務の増減額(は減少)	401	14,997
その他	32,030	9,452
小計	510,668	333,381
利息の受取額	8,950	8,542
利息の支払額	4,858	3,712
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33,370	114,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,131	223,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,500	6,000
定期預金の預入による支出	11,506	30,006
有形固定資産の取得による支出	149,035	58,711
有形固定資産の売却による収入	525	-
無形固定資産の取得による支出	897	7,495
敷金及び保証金の差入による支出	28,925	42,400
敷金及び保証金の回収による収入	28,043	45,632
貸付金の回収による収入	1,700	61,224
その他	2,594	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,190	28,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,751	22,921
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	440,140	471,972
リース債務の返済による支出	27,918	30,797
自己株式の取得による支出	6	16
配当金の支払額	90,797	90,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,112	170,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,829	23,987
現金及び現金同等物の期首残高	974,542	1,120,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,371	1,144,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社 スパイラル

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 店舗在庫商品

売価還元法による低価法

(ロ) センター在庫商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 投資不動産(投資その他の資産「その他」に含む。)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,437千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「情報提供料収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,874千円は、「情報提供料収入」5,876千円、「その他」4,998千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた894千円は、「貸付金の回収による収入」1,700千円、「その他」2,594千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	302,405千円	293,916千円
土地	786,856	701,856
投資不動産 (投資その他の資産「その他」に含む。)	114,203	113,656
計	1,203,465	1,109,429

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	305,984	383,274
長期借入金	219,402	132,015
計	555,386	545,289

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
発送配達費	533,522千円	563,674千円
役員報酬	84,288	87,966
給与手当賞与	637,253	640,740
雑給	827,913	831,942
賞与引当金繰入額	31,158	30,031
退職給付費用	18,690	15,454
役員退職慰労引当金繰入額	18,103	18,826
地代家賃	1,338,998	1,338,469
減価償却費	135,053	135,582

2 貸倒引当金戻入額

当連結会計年度における貸倒引当金戻入額は、長期貸付金の回収によるものであります。

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具(有形固定資産「その他」を含む。)	1,597千円	-千円
計	1,597	

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失30,443千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(8店舗)	埼玉県、東京都、千葉県、茨城県	建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。

上記店舗のうち、3店舗(埼玉県、千葉県)については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(15,770千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物14,816千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)953千円であります。

また、5店舗(東京都、埼玉県、茨城県)については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(14,673千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,329千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)6,343千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失90,159千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(1店舗)	千葉県	土地、建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。

上記店舗については、地価の著しい下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(90,159千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地85,000千円、建物及び構築物5,159千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

5 災害による損失

当連結会計年度における災害による損失は、保有する社員寮の火災によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	387千円	28千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	387	28
税効果額	124	10
その他有価証券評価差額金	263	18
その他の包括利益合計	263	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	-	-	12,812,000
合計	12,812,000	-	-	12,812,000
自己株式				
普通株式(注)	157	40	-	197
合計	157	40	-	197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	90,964	7.10	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月28日 定時株主総会	普通株式	90,963	利益剰余金	7.10	平成25年 2月28日	平成25年 5月29日

連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,812,000	-	-	12,812,000
合計	12,812,000	-	-	12,812,000
自己株式				
普通株式（注）	197	73	-	270
合計	197	73	-	270

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月28日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成25年 2月28日	平成25年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月29日 定時株主総会	普通株式	90,963	利益剰余金	7.10	平成26年 2月28日	平成26年 5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
現金及び預金勘定	1,149,909千円	1,197,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	29,538	53,544
現金及び現金同等物	1,120,371	1,144,359

重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	3,214千円	37,315千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	3,381	39,230

(2) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
資産除去債務の額	3,650千円	6,273千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における備品(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)	96,582	85,842	10,739
合計	96,582	85,842	10,739

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,083	-
1年超	-	-
合計	11,083	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	27,377	11,083
減価償却費相当額	26,615	10,829
支払利息相当額	336	66

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、現金・流動性預金及び1年以内に満期の到来する定期性預金であります。預金は、預け入れ先の金融機関の信用リスクに晒されております。

売掛金は、仕入先及びF C契約先に対する営業債権であります。投資有価証券は、主に株式であり長期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、おおむね当連結会計年度にF C契約を解約した会社に対するものであります。敷金及び保証金は、主に営業店舗の賃貸借取引に係る敷金及び保証金であります。これらは、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

買掛金は、商品の仕入先に対する営業債務であります。未払法人税等は、短期間で納める税金であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、金融機関からの金融債務であります。リース債務は、リース会社等とのリース契約に基づく金融債務であります。これらは、流動性リスク及び金利上昇リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

新規に営業取引を行う相手先については、その適正性を事前調査し、職務執行規程に基づく承認手続きを経て取引を開始する手順となっております。また、既存の取引先については定期的に信用情報を入手し、リスクが見受けられる場合には、早急な対応を行うとともに必要に応じて引当等の処理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券の市場価格については、市場価格の推移、発行体の信用情報を監視しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,149,909	1,149,909	-
(2)売掛金	121,938	121,938	-
(3)投資有価証券	1,162	1,162	-
(4)長期貸付金 貸倒引当金（*1）	105,850 71,000		
	34,850	34,850	-
(5)敷金及び保証金 貸倒引当金（*1）	517,576 5,000		
	512,576	527,837	15,260
資産計	1,820,437	1,835,697	15,260
(1)買掛金	1,598,321	1,598,321	-
(2)短期借入金	103,751	103,751	-
(3)未払法人税等	86,259	86,259	-
(4)長期借入金（*2）	676,846	673,983	2,862
(5)リース債務（*3）	52,094	51,819	274
負債計	2,517,272	2,514,135	3,136

（*1）長期貸付金、敷金及び保証金は、貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*3）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,197,903	1,197,903	-
(2)売掛金	116,770	116,770	-
(3)投資有価証券	1,191	1,191	-
(4)長期貸付金 貸倒引当金（*1）	44,625 14,000		
	30,625	30,625	-
(5)敷金及び保証金 貸倒引当金（*1）	485,639 5,000		
	480,639	504,407	23,768
資産計	1,827,129	1,850,898	23,768
(1)買掛金	1,583,324	1,583,324	-
(2)短期借入金	126,672	126,672	-
(3)未払法人税等	98,250	98,250	-
(4)長期借入金（*2）	604,874	604,840	33
(5)リース債務（*3）	58,960	58,711	249
負債計	2,472,082	2,471,799	283

（*1）長期貸付金、敷金及び保証金は、貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*3）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値等により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
敷金及び保証金	430,164	464,497

上記については、償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(注) 1.(5) 敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,149,909	-	-	-
売掛金	121,938	-	-	-
長期貸付金	1,500	5,450	6,000	92,900
敷金及び保証金	35,337	178,727	149,280	154,231
合計	1,308,685	184,177	155,280	247,131

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,197,903	-	-	-
売掛金	116,770	-	-	-
長期貸付金()	300	350	-	-
敷金及び保証金	59,550	132,152	155,404	138,531
合計	1,374,525	132,502	155,404	138,531

() 長期貸付金43,975千円については、償還予定額が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	103,751	-	-	-	-	-
長期借入金	407,444	258,362	11,040	-	-	-
リース債務	29,715	18,112	3,324	941	-	-
合計	540,910	276,474	14,364	941	-	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	126,672	-	-	-	-	-
長期借入金	458,270	146,604	-	-	-	-
リース債務	25,817	11,110	8,808	7,948	5,275	-
合計	610,759	157,714	8,808	7,948	5,275	-

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,162	517	645
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,162	517	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,162	517	645

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,191	517	673
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,191	517	673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,191	517	673

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	109,543	122,065
退職給付引当金	109,543	122,065

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	18,690	15,454
退職給付費用	18,690	15,454

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,006千円	6,722千円
賞与引当金否認	11,768	11,340
退職給付引当金否認	38,756	43,186
役員退職慰労引当金否認	63,572	70,232
減価償却費損金算入限度超過額	11,743	11,477
減損損失否認	81,268	106,724
繰越欠損金	5,549	2,603
資産除去債務	46,132	48,156
その他	16,995	18,827
繰延税金資産小計	302,794	319,270
評価性引当額	200,387	218,991
繰延税金資産合計	102,406	100,279
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228	238
資産除去債務に対応する除去費用	16,419	16,402
繰延税金負債合計	16,647	16,641
繰延税金資産(負債)の純額	85,758	83,637

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,600千円	30,167千円
固定資産 - 繰延税金資産	56,158	53,470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	3.8	3.8
法人税留保金課税	2.4	-
評価性引当額の増減	1.2	7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	49.9

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

当連結会計年度(平成26年2月28日)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰越税金資産及び繰越税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物及び構築物の耐用年数である15年～28年と見積り、割引率は1.3%～2.1%を使用し
て資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	126,802千円	130,242千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,650	6,273
時の経過による調整額	2,307	2,354
資産除去債務の履行による減少額	2,517	2,759
期末残高	130,242	136,111

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項】

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	187円92銭	1株当たり純資産額	191円5銭
1株当たり当期純利益金額	11円20銭	1株当たり当期純利益金額	10円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,407,559	2,447,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,407,559	2,447,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,811,803	12,811,730

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額(千円)	143,514	131,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	143,514	131,060
期中平均株式数(株)	12,811,820	12,811,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103,751	126,672	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	407,444	458,270	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,715	25,817	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	269,402	146,604	0.4	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,379	33,143	1.7	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	832,691	790,506	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部、利子補給のある借入金を含みます。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,604	-	-	-
リース債務	11,110	8,808	7,948	5,275

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務	130,242	8,628	2,759	136,111

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,030,688	10,282,743	14,968,028	19,627,544
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	151,975	251,225	278,620	261,406
四半期(当期)純利益金額(千円)	83,978	137,478	146,241	131,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.55	10.73	11.41	10.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.55	4.18	0.68	1.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,117	1,085,274
売掛金	122,724	119,783
商品	1,243,937	1,350,351
貯蔵品	12,083	13,016
前払費用	131,196	137,606
繰延税金資産	29,547	30,116
その他	43,559	2,921
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,631,107	2,739,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,564,769	1,606,003
減価償却累計額	925,473	982,631
建物(純額)	639,295	623,371
構築物	276,652	253,195
減価償却累計額	199,302	183,621
構築物(純額)	77,349	69,573
車両運搬具	15,917	14,564
減価償却累計額	7,157	10,503
車両運搬具(純額)	8,760	4,061
工具、器具及び備品	206,249	201,693
減価償却累計額	164,728	166,586
工具、器具及び備品(純額)	41,520	35,107
土地	896,995	811,995
リース資産	138,927	176,243
減価償却累計額	90,389	120,771
リース資産(純額)	48,538	55,472
建設仮勘定	4,341	-
有形固定資産合計	1,716,801	1,599,581
無形固定資産		
借地権	143,133	143,133
ソフトウェア	7,574	14,410
その他	9,562	9,554
無形固定資産合計	160,270	167,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162	1,191
関係会社株式	90,000	90,000
出資金	530	530
長期貸付金	104,900	43,975
従業員に対する長期貸付金	950	650
長期前払費用	65,311	64,988
繰延税金資産	56,158	53,470
敷金及び保証金	947,741	950,136
投資不動産	143,031	143,031
減価償却累計額	28,827	29,374
投資不動産(純額)	114,203	113,656
貸倒引当金	76,000	19,000
投資その他の資産合計	1,304,957	1,299,599
固定資産合計	3,182,030	3,066,278
資産合計	5,813,137	5,805,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,610,307	1,595,508
短期借入金	1,103,751	1,126,672
1年内返済予定の長期借入金	1,407,444	1,458,270
リース債務	29,715	25,817
未払金	262,294	278,114
未払法人税等	86,081	98,073
未払消費税等	20,836	11,569
前受金	1,694	1,474
預り金	143,837	103,988
賞与引当金	31,025	29,897
資産除去債務	2,750	-
流動負債合計	2,699,737	2,729,386
固定負債		
長期借入金	1,269,402	1,146,604
リース債務	22,379	33,143
退職給付引当金	109,543	122,065
役員退職慰労引当金	179,683	198,509
長期預り保証金	18,193	17,523
資産除去債務	127,492	136,111
固定負債合計	726,695	653,958
負債合計	3,426,433	3,383,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金		
資本準備金	259,600	259,600
資本剰余金合計	259,600	259,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	1,794,421	1,829,660
利益剰余金合計	1,806,421	1,841,660
自己株式	34	50
株主資本合計	2,386,287	2,421,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	435
評価・換算差額等合計	416	435
純資産合計	2,386,704	2,421,944
負債純資産合計	5,813,137	5,805,289

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	19,595,331	19,637,037
売上原価		
商品期首たな卸高	1,254,879	1,243,937
当期商品仕入高	14,720,891	14,898,068
合計	15,975,770	16,142,005
商品期末たな卸高	1,243,937	1,350,351
商品売上原価	14,731,833	14,791,653
売上総利益	4,863,498	4,845,384
販売費及び一般管理費	1 4,622,052	1 4,609,453
営業利益	241,445	235,931
営業外収益		
受取利息	8,938	8,531
受取手数料	23,983	20,623
固定資産賃貸料	20,805	19,296
情報提供料収入	5,876	5,914
その他	7,155	5,990
営業外収益合計	66,759	60,356
営業外費用		
支払利息	4,971	3,763
固定資産賃貸費用	1,586	1,514
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	471	345
営業外費用合計	10,029	5,623
経常利益	298,175	290,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2 57,000
特別利益合計	-	57,000
特別損失		
固定資産売却損	3 1,597	-
減損損失	4 30,443	4 90,159
災害による損失	-	5 1,138
特別損失合計	32,040	91,297
税引前当期純利益	266,134	256,365
法人税、住民税及び事業税	76,070	128,054
法人税等調整額	52,130	2,108
法人税等合計	128,200	130,163
当期純利益	137,933	126,202

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	320,300	259,600	259,600	12,000	1,747,452	1,759,452	27	2,339,325	
当期変動額									
剰余金の配当					90,964	90,964		90,964	
当期純利益					137,933	137,933		137,933	
自己株式の取得							6	6	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	46,969	46,969	6	46,962	
当期末残高	320,300	259,600	259,600	12,000	1,794,421	1,806,421	34	2,386,287	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	153	153	2,339,478
当期変動額			
剰余金の配当			90,964
当期純利益			137,933
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	263	263
当期変動額合計	263	263	47,225
当期末残高	416	416	2,386,704

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	320,300	259,600	259,600	12,000	1,794,421	1,806,421	34	2,386,287
当期変動額								
剰余金の配当					90,963	90,963		90,963
当期純利益					126,202	126,202		126,202
自己株式の取得							16	16
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,238	35,238	16	35,221
当期末残高	320,300	259,600	259,600	12,000	1,829,660	1,841,660	50	2,421,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	416	416	2,386,704
当期変動額			
剰余金の配当			90,963
当期純利益			126,202
自己株式の取得			16
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	18	18	18
当期変動額合計	18	18	35,240
当期末残高	435	435	2,421,944

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 店舗在庫商品

売価還元法による低価法

(2) センター在庫商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 投資不動産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,437千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「情報提供料収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,031千円は、「情報提供料収入」5,876千円、「その他」7,155千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	302,405千円	293,916千円
土地	786,856	701,856
投資不動産	114,203	113,656
計	1,203,465	1,109,429

担保付債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	305,984	383,274
長期借入金	219,402	132,015
計	555,386	545,289

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
発送配達費	533,473千円	563,655千円
役員報酬	84,288	87,966
給与手当賞与	634,540	638,003
雑給	827,913	831,942
賞与引当金繰入額	31,025	29,897
退職給付費用	18,690	15,454
役員退職慰労引当金繰入額	18,103	18,826
水道光熱費	270,495	294,034
地代家賃	1,338,998	1,338,484
減価償却費	135,053	135,582

2 貸倒引当金戻入額

当事業年度における貸倒引当金戻入額は、長期貸付金の回収によるものであります。

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
車両運搬具	1,597千円	- 千円
計	1,597	

4 減損損失

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失30,443千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(8店舗)	埼玉県、東京都、千葉県、茨城県	建物、構築物、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。

上記店舗のうち、3店舗(埼玉県、千葉県)については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(15,770千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物7,735千円、構築物7,081千円、長期前払費用953千円であります。また、5店舗(東京都、埼玉県、茨城県)については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(14,673千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5,158千円、構築物3,171千円、長期前払費用6,343千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失90,159千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(1店舗)	千葉県	土地、建物、構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。

上記店舗については、地価の著しい下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(90,159千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地85,000千円、建物3,248千円、構築物1,910千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

5 災害による損失

当事業年度における災害による損失は、保有する社員寮の火災によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	157	40	-	197
合計	157	40	-	197

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	197	73	-	270
合計	197	73	-	270

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における備品(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	96,582	85,842	10,739
合計	96,582	85,842	10,739

(単位:千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,083	-
1年超	-	-
合計	11,083	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	27,377	11,150
減価償却費相当額	26,615	10,829
支払利息相当額	336	66

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,006千円	6,722千円
賞与引当金否認	11,715	11,289
退職給付引当金否認	38,756	43,186
役員退職慰労引当金否認	63,572	70,232
減価償却費損金算入限度超過額	11,743	11,477
減損損失否認	81,268	106,724
資産除去債務	46,132	48,156
その他	16,995	18,827
繰延税金資産小計	297,190	316,616
評価性引当額	194,837	216,388
繰延税金資産合計	102,353	100,228
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228	238
資産除去債務に対応する除去費用	16,419	16,402
繰延税金負債合計	16,647	16,641
繰延税金資産(負債)の純額	85,705	83,586

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,547千円	30,116千円
固定資産 - 繰延税金資産	56,158	53,470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
住民税均等割額	3.7	3.8
法人税留保金課税	2.4	-
評価性引当額の増減	0.1	9.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	50.8

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

当事業年度(平成26年2月28日)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰越税金資産及び繰越税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物及び構築物の耐用年数である15年～28年と見積り、割引率は1.3%～2.1%を使用し
て資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	126,802千円	130,242千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,650	6,273
時の経過による調整額	2,307	2,354
資産除去債務の履行による減少額	2,517	2,759
期末残高	130,242	136,111

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	186円29銭	1株当たり純資産額	189円4銭
1株当たり当期純利益金額	10円77銭	1株当たり当期純利益金額	9円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,386,704	2,421,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,386,704	2,421,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,811,803	12,811,730

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額(千円)	137,933	126,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	137,933	126,202
期中平均株式数(株)	12,811,820	12,811,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,564,769	57,106	15,871 (3,248)	1,606,003	982,631	69,781	623,371
構築物	276,652	3,064	26,520 (1,910)	253,195	183,621	8,929	69,573
車両運搬具	15,917	773	2,126	14,564	10,503	5,331	4,061
工具、器具及び備品	206,249	9,423	13,979	201,693	166,586	15,646	35,107
土地	896,995	-	85,000 (85,000)	811,995	-	-	811,995
リース資産	138,927	37,315	-	176,243	120,771	30,381	55,472
建設仮勘定	4,341	9,358	13,700	-	-	-	-
有形固定資産計	3,103,853	117,040	157,198 (90,159)	3,063,695	1,464,114	130,070	1,599,581
無形固定資産							
借地権	143,133	-	-	143,133	-	-	143,133
ソフトウェア	15,979	10,079	849	25,209	10,799	3,243	14,410
その他	10,066	-	-	10,066	512	8	9,554
無形固定資産計	169,179	10,079	849	178,409	11,311	3,251	167,097
長期前払費用	83,783	9,890	6,442	87,230	22,241	6,485	64,988

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 : 新規5店舗(うち翌期3月開店の1店舗含む)の出店に伴う設備工事等の増加33,297千円

リース資産 : 新規5店舗(うち翌期3月開店の1店舗含む)の出店に伴う陳列什器等の取得による増加37,315千円

「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,060	60	-	57,060	19,060
賞与引当金	31,025	29,897	31,025	-	29,897
役員退職慰労引当金	179,683	18,826	-	-	198,509

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権回収及び洗替等による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	266,728
預金	
当座預金	129,765
普通預金	634,009
別段預金	1,226
定期預金	29,544
定期積金	24,000
小計	818,545
合計	1,085,274

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	40,427
新光商事(株)	15,294
(株)麻友	8,879
(株)高山	7,995
(株)Pal tac	7,752
その他	39,434
合計	119,783

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
122,724	1,273,441	1,276,382	119,783	91.4	35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
衣料服飾・インテリア	87,433
日用品・家庭用品	680,731
食料品	512,383
酒類	68,413
その他商品	1,390
合計	1,350,351

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	7,315
包装用品	2,461
その他	3,239
合計	13,016

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
ダイワロイヤル(株)	90,510
(株)JR東日本都市開発	41,951
(有)照商	36,663
(有)八永産業	34,000
笠倉 信子	31,700
その他	715,311
合計	950,136

買掛金

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	346,296
(株)高山	130,085
(株)日本アクセス	110,722
(株)麻友	83,047
(株)Pal tac	67,377
その他	857,979
合計	1,595,508

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	283,230
(株)千葉銀行	100,044
(株)三井住友銀行	74,996
合計	458,270

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.jason.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月12日関東財務局長に提出。

（第29期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日関東財務局長に提出。

（第29期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月30日

株式会社 ジェーソン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーソンの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェーソンが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月30日

株式会社 ジェーソン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。